

法的な与信管理・債権管理の実務対応 ～明暗を分ける事前対策～

対 象

総務部門・購買部門等の契約ご担当者、法務部門、営業部門、監査部門の方々

開催趣旨

- ① 与信管理・債権管理を行うことは、利益の損失や資金繰りへの影響、信用の低下、倒産など、信用取引において発生しうるリスク被害を抑制するために、非常に重要です。
- ② 取引先による不払いが生じた場合に起こる事象を整理し、法律面から見た与信管理・債権管理の考え方と事前準備施策について、実務上の具体的な手法を交えて専門弁護士が解説します。
- ③ 海外取引・外国企業との取引における与信管理・債権管理についても、法的側面から有効な事前対策手法について解説します。

日 時

<LIVE 配信> 2024 年 11 月 15 日(金)13:15～16:45
<見逃し配信> 2024 年 11 月 22 日(金)～11 月 29 日(金)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講 師

増井総合法律事務所
代表弁護士 増井 邦繁 氏

参 加 料 (負担金)

NOMA会員 27,500 円 (税込) / 名
一 般 35,200 円 (税込) / 名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講
いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で
届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

配信イメージ

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェック

- ① KPI (数値目標) 設定の分析に使えるかどうか
- ② アクション (事功事業) と実績する目標 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

- ①見逃し配信では
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式でお好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③拡大したい画面を自分で選択できます



NOMA HP

NOMA 講座

検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、Live 配信日の3～1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル ポリシー等

- ・テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100%を申し受けます
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただく場合がございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G
(〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ 03-6304-0550(平日 10 時～17 時) bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

1. 法的に見た与信管理・債権管理とは

- (1) 債権の不払いを発生させない仕組みづくり
- (2) 債権不払い時の対応

事例①

取引先の未払額が徐々に拡大・・・！

事例②

国際取引で日本の裁判所管轄にしたからもう安心？

2. 取引先からの不払い！そのとき何が起こるのか？

- (1) 債権回収のステップ
- (2) 債権回収に関する費用
- (3) 取引先が倒産した場合のシナリオ

3. 与信管理・債権管理における法律の重要性

- (1) 事後プロセスと法的手続きの連関(結びつき)の強さ
- (2) 法的に見た「与信」の意味
Ex) 支払期限の伸長と貸付は法的に同じ!? 等

4. 与信管理・債権管理での事前準備の大切さ

- (1) 債権回収プロセスに入ってからの実態
- (2) 法的な事前準備の心構え
～ 与信管理にあたっては
法的な事前準備が何よりも大切！～

5. 法的な事前対策の実務

- (1) 契約書の重要性
- (2) 契約書がない場合の対応
- (3) リスクが顕在化しにくい契約条件の工夫
- (4) 盛り込むべき契約条項や契約手法の工夫

6. 海外企業との取引と与信管理

- (1) 法的問題に対する文化の違い
- (2) 補償を含めた紛争対応の準備

7. まとめ

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

増井総合法律事務所

代表弁護士 ますい くにしげ 増井 邦繁 氏



【講師略歴】

2010年3月京都大学法学部卒業。2013年3月東京大学法科大学院卒業。2014年12月長島・大野・常松法律事務所入所。2020年5月 University of California, Irvine, School of Law 卒業。2021年 ニューヨーク州司法試験合格。2020年～2021年 Smith, Gambrell & Russell, LLP (Atlanta) 勤務。2021年12月増井総合法律事務所立上げ。第一東京弁護士会所属。いわゆる四大(五大)法律事務所の出身で、相談者の話をしっかり聞く姿勢をもちながら、幅広い担当分野と専門知識を有しており、セミナー講師としても活躍している。

【主たる業務分野】

- ・与信管理・債権管理・債権回収を含めた、企業への制度設計等のアドバイス
- ・不動産の売買とそれに関する紛争対応(契約の有効性についての紛争、仲介会社との交渉等)
- ・官公庁等との交渉/調整が必要となる新規事業立ち上げ支援
- ・SPC等を活用したインバウンド案件
- ・個人情報保護法や各種規制法への対応
- ・海外資産を含む相続案件
- ・英文契約書のレビューその他の英語案件